

経済産業公報

令和4年1月分 主要目次

(第19797号～第19814号)

公 示

- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条第1項の規定に基づく振興計画の認定について(19日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(20日)

輸 入 発 表

- 第16号 令和3年度「干しりのり」の輸入割当て(18日)
- 第17号 令和3年度「無糖の味付けのり」の輸入割当て(18日)
- 第18号 令和3年度「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)」の輸入割当て(18日)

輸 出 注 意 事 項

- 第1号 「輸出貿易管理令の運用について」等の一部改正(26日)

経済産業政策局

- ・第11回「キャリア教育アワード」及び第10回「キャリア教育推進連携表彰」受賞者が決定しました！-令和3年度キャリア教育推進連携シンポジウムを開催します！-(7日)
- ・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(10月)の結果を取りまとめました(13日)
- ・株式会社ダイフクが「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2021」経済産業大臣賞を受賞しました(26日)

調査統計グループ

- ・「海外現地法人四半期調査(2021年7～9月期)」(結果の概要)(6日)
- ・11月の商業動態統計速報(11日)
- ・11月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(11日)

- ・11月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(12日)
- ・11月の生産動態統計速報(金属製品工業)(12日)
- ・11月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(12日)
- ・11月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(12日)
- ・11月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(13日)
- ・11月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(14日)
- ・11月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(14日)
- ・11月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(14日)
- ・11月の生産動態統計速報(化学工業)(14日)
- ・11月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(17日)
- ・11月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(17日)
- ・11月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(17日)

- ・11月の生産動態統計速報（その他工業）（18日）
- ・11月の生産動態統計速報（鉱業）（19日）
- ・11月の鉱工業生産動向（確報）（24日）
- ・11月の特定サービス産業動態統計確報（27日）

通商政策局

- ・アジア未来投資イニシアティブを発表しました（19日）
- ・萩生田経済産業大臣がインドネシア、シンガポール、タイへ出張しました（28日）
- ・細田経済産業副大臣がWTO関連（オタワグループ）閣僚級会合（テレビ会議）に出席しました（31日）

貿易経済協力局

- ・輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等についての一部を改正する通達案に対する意見募集について（11日）

産業技術環境局

- ・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2021年12月分）－柔軟性発泡ゴム保温材などのJISを制定・改正－（7日）
- ・CEFIA Japan Seminar 2021を開催しました！（19日）
- ・「地域や需要家への安定的な電力サービス実現に向けた市場リスクマネジメントに関する指針」及び「容量市場における入札ガイドライン」改定案等に対する意見公募要領について（20日）
- ・温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における森林吸収由来クレジットの取扱いが変わります（27日）
- ・新しい市場創出のためのルールメイキングセミナーを開催します（28日）
- ・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2022年1月分）－真空ガラスなどのJISを制定・改正－（31日）

製造産業局

- ・「AdBlue」の需給緩和に向けた対応を行っています（17日）

- ・フロン排出抑制法に基づく業務用冷凍空調機器からのフロン類の充填量及び回収量等の集計結果（令和2年度分）を取りまとめました（17日）

商務情報政策局

- ・ローム・アポロ株式会社の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定しました（6日）
- ・東京栄養サミット 2021政府主催イベント「企業戦略としての職場の健康投資～健康経営の可能性～」を開催しました（13日）
- ・特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律施行令等の一部を改正する政令（案）に対する意見公募要領について（20日）
- ・萩生田経済産業大臣が成年年齢引下げに関する関係閣僚会合に出席しました（24日）

資源エネルギー庁

- ・石油統計速報（令和3年11月分）（12日）

- ・「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」、「秋田県由利本荘市沖」、「千葉県銚子市沖」における洋上風力発電事業者の選定について (17日)
- ・アジア未来投資イニシアティブを発表しました (19日)
- ・総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会今後の電力システムの新たな課題について中間取りまとめ(案)に対する意見公募要領について (21日)
- ・電気事業会計規則の一部を改正する省令(案)に関する意見公募要領について (24日)
- ・萩生田経済産業大臣とグランホルムエネルギー長官(米国)がTV会談を行いました (26日)
- ・細田副大臣が国際再生可能エネルギー機関(IRENA)第12回総会に参加しました (28日)
- ・萩生田経済産業大臣がインドネシア、シンガポール、タイへ出張しました (28日)

特許庁

- ・特許法施行規則及び実用新案法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見公募要領について (11日)
- ・特許法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令案に対する意見公募要領について (12日)

中小企業庁

- ・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(10月)の結果を取りまとめました (13日)
- ・「はばたく中小企業・小規模事業者300社」及び「はばたく商店街30選」を選定しました (14日)
- ・官公需適格組合証明・取消状況(令和3年度3/四半期) (24日)

経済産業局

- ・近畿経済産業局管内経済動向(10月分) (6日)

- ・四国経済産業局管内の経済動向(10月分) (6日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(10月分) (11日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(11月分) (21日)
- ・最近の九州経済(11月分) (26日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(11月分) (28日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(11月分) (28日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(11月分) (31日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(11月分) (31日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(7日)
- ・11月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(19日)
- ・11月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(24日)
- ・11月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(25日)
- ・11月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(25日)

- ・11月の鉱工業生産動向速報〔九州〕
(25日)
- ・11月の鉱工業生産動向速報〔東北〕
(27日)
- ・11月の鉱工業生産動向速報〔中国〕
(27日)
- ・11月の鉱工業生産動向速報〔関東〕
(28日)
- ・10月の関東経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(7日)
- ・11月の近畿経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(19日)
- ・11月の中国経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(19日)
- ・11月の四国経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(20日)
- ・11月の北海道経済産業局管内百貨
店・スーパー販売動向速報(24日)
- ・11月の中部経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(25日)
- ・11月の九州経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(25日)
- ・11月の東北経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(27日)
- ・11月の関東経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(28日)

内閣府

- ・11月の機械受注統計調査報告(20日)
- ・1月の月例経済報告(21日)

総務省

- ・11月の全国消費者物価指数(7日)
- ・11月の労働力調査(速報)(13日)
- ・11月の家計調査報告<二人以上の世帯>
(14日)
- ・12月の全国消費者物価指数(31日)

財務省

- ・11月の大阪税関管内貿易概況(速報)
(6日)
- ・11月の神戸税関管内貿易概況(速報)
(7日)
- ・12月の貿易統計速報(25日)
- ・11月中国際収支状況(速報)(17日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(1月9日～
1月15日)(7日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(1月16日～
1月22日)(14日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(1月23日～
1月29日)(21日)

- ・税関長公示主要外国為替相場(1月30日～
2月5日)(28日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替
相場(令和4年2月中において適用)
(25日)

その他

- ・貿易取引入門^⑭(11日)
- ・貿易取引入門^⑮(12日)

人事異動

- ・経済産業省(13日)(21日)(26日)
- ・経済産業省幹部名簿(14日)

特集号

- ・新春号(5日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に
係る公表について(12日)(13日)
(14日)(17日)(18日)(20日)(21日)